

平成23年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成23年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成23年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	7
	2. 業務純益	単	9
	3. 利鞘	単	9
	4. 有価証券関係損益	単	9
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
	6. ROE	単	10
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	11
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	12
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	13
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	13
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	15
	②業種別リスク管理債権	単	15
	③消費者ローン残高	単	16
	④中小企業等貸出比率	単	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	16
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	17
	②貸出金残高	単	17
	8. 預り資産の状況	単	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	18
	2. 退職給付関連	単	19
	3. 繰延税金資産	単	19

I 平成23年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の減少のほか、有価証券売却益の減少もあって、**経常収益**は前年同期比△7.6%、41億33百万円の減収となりました。
- (2) 貸出金利息は減少したものの、預金利息等の減少および有価証券の増加による利息・配当金収入の増加により、資金利益が増益となったことから、**コア業務純益**は前年同期比3.3%、4億21百万円の増益となりました。
- (3) 与信関係費用が一般貸倒引当金の取崩等により減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比69.6%、48億14百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、**中間純利益**は前年同期比52.0%、21億41百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	22年中間期			21年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益 (1)	50,010	△ 4,133	△ 7.6%	54,143
業務粗利益	42,109	2,223	5.5%	39,886
[コア業務粗利益]	[41,705]	[309]	[0.7%]	[41,396]
資金利益	36,737	565	1.5%	36,172
役務取引等利益	4,742	△ 182	△ 3.6%	4,924
その他業務利益	629	1,839		△ 1,210
うち外国為替売買損益	209	26		183
うち国債等債券損益	404	1,913		△ 1,509
経費	28,559	△ 112	△ 0.3%	28,671
うち人件費	14,174	131		14,043
うち物件費	12,723	△ 250		12,973
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,550	2,336	20.8%	11,214
[コア業務純益] (2)	[13,145]	[421]	[3.3%]	[12,724]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 1,440		1,440
業務純益	13,550	3,776	38.6%	9,774
臨時損益	△ 1,800	1,029		△ 2,829
うち株式等関係損益	△ 147	△ 600		453
うち金銭の信託運用損益	152	△ 705		857
うち不良債権処理損失(△)②	506	△ 2,506		3,012
経常利益 (3)	11,721	4,814	69.6%	6,907
特別損益	△ 1,100	△ 850		△ 250
うち貸倒引当金戻入益③	195	195		-
うち減損損失	724	467		257
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570	570		-
法人税、住民税等(調整額含)	4,369	1,823		2,546
中間純利益 (4)	6,251	2,141	52.0%	4,110
与信関係費用 (①+②-③)	311	△ 4,141		4,452

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

（参考1）

平成22年度中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、仮に特別利益に計上しない場合は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	22年中間期	22年中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,550	13,550	2,336
[コア業務純益]	[13,145]	[13,145]	[421]
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 2,469	△ 3,909
業務純益	13,550	16,019	6,245
臨時損益	△ 1,800	△ 4,074	△ 1,245
うち株式等関係損益	△ 147	△ 147	△ 600
うち不良債権処理損失(△)	506	2,780	△ 232
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	-	2,274	221
債権売却損	287	287	△ 487
偶発損失引当金繰入額等	218	218	35
うち金銭の信託運用損益	152	152	△ 705
経常利益	11,721	11,916	5,009
特別損益	△ 1,100	△ 1,295	△ 1,045
うち貸倒引当金戻入益	195	-	-
うち減損損失	724	724	467
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570	570	570
法人税、住民税等(調整額含)	4,369	4,369	1,823
中間純利益	6,251	6,251	2,141

（参考2）

連結ベースにつきましても、単体ベースと同様に、連結経常収益は減収となりましたが、連結経常利益、連結中間純利益は与信関係費用の減少を主因に前年同期比増益となりました。

（単位：百万円）

	22年中間期	21年中間期	
		前年同期比	増減率
連結経常収益	58,332	△ 4,685	△ 7.4%
連結経常利益	13,136	6,115	87.0%
連結中間純利益	6,433	2,353	57.6%

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加等により、前年同期比 0.3%、125億円の増加となりました。宮城県内の貸出金は、地公体等向け貸出の減少等により、前年同期比 △0.3%、81億円の減少となりました。

（単位：億円、%）

	22年中間期		うち宮城県内		21年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
貸出金	35,274	125	26,583	△ 81	35,149	26,664		
うち中小企業等向け貸出	19,353	291	16,444	258	19,062	16,186		
中小企業向け	11,491	19	8,832	△ 19	11,472	8,851		
個人向け	7,862	272	7,612	277	7,590	7,335		
うち住宅ローン	7,052	317	6,857	318	6,735	6,539		
うち地公体等向け貸出	7,305	△ 201	7,233	△ 199	7,506	7,432		
中小企業等貸出比率	54.8	0.6	61.8	1.1	54.2	60.7		
宮城県内貸出金シェア			45.2	0.0		45.2		

（2）有価証券

有価証券残高は、社債を中心に運用力の強化に努めましたことから、前年同期比 15.4%、2,741億円の増加となりました。

（単位：億円）

	22年中間期		うち評価差額		21年中間期		うち評価差額	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
有価証券	20,527	2,741	482	99	17,786	383		
債	19,611	2,820	258	186	16,791	72		
国債	8,223	236	246	72	7,987	174		
地方債	1,162	88	27	6	1,074	21		
社債	7,400	1,883	207	106	5,517	101		
その他	2,826	613	△ 222	2	2,213	△ 224		
株式	916	△ 79	224	△ 87	995	311		

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年同期比 2.5%、1,326億円の増加となりました。このうち個人預金は 2.3%、837億円増加しました。

（単位：億円、%）

	22年中間期		うち宮城県内		21年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
預金＋譲渡性預金合計	54,127	1,326	49,191	1,364	52,801	47,827		
うち個人預金	36,895	837	34,964	861	36,058	34,103		
宮城県内預金シェア			52.4	0.2		52.2		

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、前年同期比 4.0%、250億円増加の 6,404億円となりました。

（単位：億円）

	22年中間期		うち宮城県内		21年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
預り資産残高	6,404	250	6,000	256	6,154	5,744		
投資信託	831	61	779	56	770	723		
個人年金保険	921	259	873	247	662	626		
公共債	4,499	△ 99	4,215	△ 73	4,598	4,288		
外貨預金	153	29	133	26	124	107		

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費の削減に努めたこともあり、コアOHRは前年同期比0.79ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		22年中間期		21年中間期	21年度
			前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)		68.47	△ 0.79	69.26	69.27
(参考)	経費	28,559	△ 112	28,671	56,812
	コア業務粗利益	41,705	309	41,396	82,010
OHR(業務粗利益経費率)		67.82	△ 4.06	71.88	72.98

(2) 自己資本比率

貸出金、有価証券の増加等に伴いリスクアセットが400億円増加しましたが、内部留保の積上げにより自己資本額が63億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は22年3月末比0.05ポイント上昇し、13.09%となりました。

(単位:億円、%)

		22年9月末	22年3月末比	22年3月末	21年9月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		13.09	0.05	13.04	12.84
(基本的項目比率) b/c		(12.50)	(0.00)	(12.50)	(12.30)
自己資本額 a		3,299	63	3,236	3,173
(基本的項目) b		(3,152)	(50)	(3,102)	(3,040)
リスクアセット c		25,202	400	24,802	24,706

(注)22年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、22年3月末比1億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は14.0%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は11.33%、うち基本的項目比率は10.75%となります。

(単位:億円)

		22年9月末	22年3月末比	22年3月末	21年9月末
自己資本に含まれる税効果資産		442	△ 1	443	481

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合

(単位:%)

税効果資産/基本的項目	22年9月末	22年3月末比	22年3月末	21年9月末
	14.0	△ 0.3	14.3	15.8

○税効果資産除きの自己資本比率

(単位:%)

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	22年9月末	22年3月末比	22年3月末	21年9月末
	11.33	0.07	11.26	10.89
(基本的項目比率)	(10.75)	(0.03)	(10.72)	(10.35)

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、22年3月末比10億円増加したものの、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、全体の残高の増加により、22年3月末比0.04ポイント低下し2.96%となりました。

（単位：億円）

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	301	31	△ 47	270	348
危険債権	523	2	△ 103	521	626
要管理債権	238	△ 22	△ 29	260	267
小計（A）	1,062	10	△ 179	1,052	1,241
正常債権	34,719	720	238	33,999	34,481
要注意先のうち要管理債権以外	4,528	△ 365	△ 368	4,893	4,896
上記以外	30,191	1,085	606	29,106	29,585
合計（B）	35,780	729	58	35,051	35,722
不良債権比率（A）／（B）	2.96%	△ 0.04%	△ 0.51%	3.00%	3.47%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.56%となります。

（単位：億円）

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	2	△ 1	153	156
危険債権	523	2	△ 103	521	626
要管理債権	238	△ 22	△ 29	260	267
小計（A）	916	△ 19	△ 133	935	1,049
正常債権	34,719	720	238	33,999	34,481
合計（B）	35,635	701	105	34,934	35,530
部分直接償却額	146	29	△ 46	117	192
不良債権比率（A）／（B）	2.56%	△ 0.11%	△ 0.39%	2.67%	2.95%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	22年3月末比
					22年3月末比
金融再生法開示債権額 A	301	523	238	1,062	10
保全額合計（C+D） B	301	434	121	856	13
担保保証等による保全額 C	155	355	104	614	5
貸倒引当金による引当額 D	146	79	17	242	8
保全率（B/A）	100.0%	83.0%	50.8%	80.6%	0.4%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	146	168	134	448	5
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	47.0%	13.0%	54.1%	1.2%

5. 平成23年3月期通期業績予想

(1) 単体ベース

中間期の業績が与信関係費用の減少等により当初予想を上回ったこと、ならびに厚生年金基金の代行部分 (将来分) の国への返上に伴う特別利益を計上する見込であること等から、平成22年5月14日に発表した通期業績予想について、経常利益、当期純利益を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり7円 (第2四半期末3円50銭) を予定しております。

(単位:億円)

	23年3月期予想		22年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	990	△ 42	1,032	1,000
コア業務純益	255	3	252	260
経常利益	205	21	184	200
当期純利益	150	33	117	120

	23年3月期予想		22年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	7円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	23年3月期予想		22年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	1,140	△ 64	1,204	1,150
経常利益	220	13	207	210
当期純利益	150	34	116	120

(注) 当初予想は平成22年5月14日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成23年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期	21年度
業 務 粗 利 益	42,109	2,223	39,886	77,844
[除く国債等債券損益]	[41,705]	[309]	[41,396]	[82,010]
国 内 業 務 粗 利 益	41,089	2,364	38,725	75,564
[除く国債等債券損益]	[40,685]	[450]	[40,235]	[79,730]
資 金 利 益	35,961	732	35,229	69,949
役 務 取 引 等 利 益	4,709	△ 182	4,891	9,662
そ の 他 業 務 利 益	418	1,813	△ 1,395	△ 4,047
(うち国債等債券損益)	(404)	(1,913)	(△ 1,509)	(△ 4,166)
国 際 業 務 粗 利 益	1,019	△ 141	1,160	2,280
[除く国債等債券損益]	[1,019]	[△ 141]	[1,160]	[2,280]
資 金 利 益	776	△ 167	943	1,770
役 務 取 引 等 利 益	33	1	32	67
そ の 他 業 務 利 益	210	26	184	441
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除く臨時的経費)	28,559	△ 112	28,671	56,812
人 件 費	14,174	131	14,043	27,827
物 件 費	12,723	△ 250	12,973	26,023
税 金	1,661	7	1,654	2,960
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,550	2,336	11,214	21,032
[コア業務純益]	[13,145]	[421]	[12,724]	[25,198]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	△ 1,440	1,440	-
業 務 純 益	13,550	3,776	9,774	21,032
うち国債等債券損益	404	1,913	△ 1,509	△ 4,166
臨 時 損 益	△ 1,800	1,029	△ 2,829	△ 2,551
うち株 式 等 関 係 損 益	△ 147	△ 600	453	1,367
株 式 等 売 却 益	255	△ 628	883	1,471
株 式 等 売 却 損	0	△ 33	33	33
株 式 等 償 却	403	7	396	70
うち不 良 債 権 処 理 損 失 ②	506	△ 2,506	3,012	2,128
貸 出 金 償 却	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,053	2,053	-
債 権 売 却 損	287	△ 487	774	1,825
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	218	35	183	302
うちそ の 他 臨 時 損 益	△ 1,145	△ 876	△ 269	△ 1,791
[貸倒償却引当費用 ① + ②]	[506]	[△ 3,946]	[4,452]	[2,128]
経 常 利 益	11,721	4,814	6,907	18,409
特 別 損 益	△ 1,100	△ 850	△ 250	936
うち貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	195	195	-	1,402
うち減 損 損 失 (△)	724	467	257	405
うち資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 (△)	570	570	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,620	3,963	6,657	19,346
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,313	741	3,572	4,826
法 人 税 等 調 整 額	55	1,080	△ 1,025	2,851
中 間 (当 期) 純 利 益	6,251	2,141	4,110	11,668
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	311	△ 4,141	4,452	726

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
連結粗利益	44,321	2,205	42,116	82,429
資金利益	36,921	577	36,344	72,084
役務取引等利益	5,597	△ 86	5,683	11,250
その他業務利益	1,803	1,714	89	△ 906
営業経費	31,042	△ 320	31,362	62,290
貸倒償却引当費用	757	△ 5,045	5,802	2,830
貸出金償却	31	△ 13	44	63
個別貸倒引当金繰入額	2,742	96	2,646	470
債権売却損	293	△ 481	774	1,923
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,529	△ 4,681	2,152	70
偶発損失引当金繰入額等	218	35	183	302
株式等関係損益	△ 147	△ 600	453	1,367
その他	762	△ 854	1,616	2,000
経常利益	13,136	6,115	7,021	20,675
特別損益	△ 1,295	△ 1,048	△ 247	△ 1,017
税金等調整前中間(当期)純利益	11,841	5,067	6,774	19,657
法人税、住民税及び事業税	4,676	684	3,992	5,556
法人税等調整額	252	1,388	△ 1,136	2,547
少数株主利益(△は少数株主損失)	477	639	△ 162	△ 93
中間(当期)純利益	6,433	2,353	4,080	11,646

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
連結業務純益	14,965	5,077	9,888	23,297

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,550	2,336	11,214	21,032
職員一人当たり(千円)	4,637	621	4,016	7,609
(2) 業務純益	13,550 (16,019)	3,776 (6,245)	9,774	21,032 (21,580)
職員一人当たり(千円)	4,637 (5,482)	1,137 (1,982)	3,500	7,609 (7,807)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成22年中間期及び平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成21年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.07	1.49	1.47
貸出金利回	1.65	△ 0.13	1.78	1.75
有価証券利回	1.13	△ 0.04	1.17	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.08	1.27	1.25
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17	0.15
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.01	0.22	0.22

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.05	1.46	1.44
貸出金利回	1.65	△ 0.13	1.78	1.75
有価証券利回	1.12	0.01	1.11	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.08	1.26	1.24
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17	0.15
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.03	0.20	0.20

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
国債等債券損益	404	1,913	△ 1,509	△ 4,166
売却益	482	△ 1,693	2,175	2,240
償還益	76	62	14	14
売却損	-	△ 22	22	22
償還損	154	△ 3,522	3,676	6,120
償却	-	-	-	278
株式等関係損益	△ 147	△ 600	453	1,367
売却益	255	△ 628	883	1,471
売却損	0	△ 33	33	33
償却	403	7	396	70

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
(1) 自己資本比率	13.32%	0.07%	0.28%		13.25%
うち基本的項目比率	12.74%	0.03%	0.24%		12.71%
(2) 基本的項目	325,613	5,655	12,020		319,958
(3) 補完的項目	15,964	241	291		15,723
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-		-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-		-
(4) 控除項目	1,137	△ 1,097	△ 1,052		2,234
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	340,441	6,995	13,364		333,446
(6) リスクアセット	2,554,349	38,630	46,586		2,515,719

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
(1) 自己資本比率	13.09%	0.05%	0.25%		13.04%
うち基本的項目比率	12.50%	0.00%	0.20%		12.50%
(2) 基本的項目	315,258	4,995	11,293		310,263
(3) 補完的項目	15,751	250	310		15,501
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-		-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-		-
(4) 控除項目	1,087	△ 1,087	△ 1,032		2,174
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	329,923	6,334	12,636		323,589
(6) リスクアセット	2,520,261	40,057	49,658		2,480,204

6. ROE【単体】

(%)

	22年中間期		21年中間期	21年度
	21年中間期比			
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.83	0.62	7.21	6.58
業務純益ベース	7.83 (9.26)	1.55 (2.98)	6.28	6.58 (6.75)
中間（当期）純利益ベース	3.61	0.97	2.64	3.65

（注）平成22年中間期及び平成21年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成21年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,319	1,363	1,744	4,956	4,575
	延滞債権額	75,635	1,890	△ 16,714	73,745	92,349
	3カ月以上延滞債権額	1,471	568	113	903	1,358
	貸出条件緩和債権額	22,349	△ 2,794	△ 3,003	25,143	25,352
	合計	105,775	1,027	△ 17,860	104,748	123,635
貸出金残高(末残)		3,527,379	76,233	12,466	3,451,146	3,514,913
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.03	0.04	0.14	0.13
	延滞債権額	2.14	0.01	△ 0.48	2.13	2.62
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.09	△ 0.09	0.72	0.72
	合計	2.99	△ 0.04	△ 0.52	3.03	3.51

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
(部分直接償却額)		(14,602)	(2,919)	(△ 4,546)	(11,683)	(19,148)
リスク管理債権額合計		91,173	△ 1,891	△ 13,313	93,064	104,486
貸出金残高(末残)		3,512,776	73,314	17,011	3,439,462	3,495,765
貸出金残高比		2.59	△ 0.11	△ 0.39	2.70	2.98

【連結】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	7,194	1,483	1,732	5,711	5,462
	延滞債権額	78,173	2,135	△ 16,527	76,038	94,700
	3カ月以上延滞債権額	1,471	568	113	903	1,358
	貸出条件緩和債権額	22,412	△ 2,795	△ 2,998	25,207	25,410
	合計	109,252	1,391	△ 17,679	107,861	126,931
貸出金残高(末残)		3,515,799	77,117	14,014	3,438,682	3,501,785
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.04	0.05	0.16	0.15
	延滞債権額	2.22	0.01	△ 0.48	2.21	2.70
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.10	△ 0.09	0.73	0.72
	合計	3.10	△ 0.03	△ 0.52	3.13	3.62

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸 倒 引 当 金	42,016	△ 990	△ 10,714	43,006	52,730
一 般 貸 倒 引 当 金	19,535	△ 2,469	△ 4,457	22,004	23,992
個 別 貸 倒 引 当 金	22,480	1,479	△ 6,257	21,001	28,737
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸 倒 引 当 金	51,620	△ 1,035	△ 10,788	52,655	62,408
一 般 貸 倒 引 当 金	23,022	△ 2,530	△ 4,612	25,552	27,634
個 別 貸 倒 引 当 金	28,597	1,494	△ 6,176	27,103	34,773
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,104	3,117	△ 4,674	26,987	34,778
保 全 額	30,104	3,117	△ 4,674	26,987	34,778
担 保 保 証 等	15,500	215	△ 89	15,285	15,589
貸 倒 引 当 金	14,603	2,902	△ 4,586	11,701	19,189
危 険 債 権	52,254	128	△ 10,373	52,126	62,627
保 全 額	43,390	△ 168	△ 9,706	43,558	53,096
担 保 保 証 等	35,530	1,255	△ 8,036	34,275	43,566
貸 倒 引 当 金	7,860	△ 1,422	△ 1,670	9,282	9,530
要 管 理 債 権	23,820	△ 2,226	△ 2,890	26,046	26,710
保 全 額	12,103	△ 1,645	△ 2,251	13,748	14,354
担 保 保 証 等	10,356	△ 927	△ 1,432	11,283	11,788
貸 倒 引 当 金	1,747	△ 718	△ 818	2,465	2,565
合 計	106,178	1,018	△ 17,938	105,160	124,116
保 全 額	85,598	1,304	△ 16,631	84,294	102,229
担 保 保 証 等	61,387	543	△ 9,557	60,844	70,944
貸 倒 引 当 金	24,211	762	△ 7,074	23,449	31,285
対 象 債 権 合 計	3,578,042	72,991	5,819	3,505,051	3,572,223

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	51.5	△ 5.1	6.7	56.6	44.8
貸 倒 引 当 金	48.5	5.1	△ 6.7	43.4	55.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	83.0	△ 0.6	△ 1.8	83.6	84.8
担 保 保 証 等	68.0	2.2	△ 1.6	65.8	69.6
貸 倒 引 当 金	15.0	△ 2.8	△ 0.2	17.8	15.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	47.0	△ 5.0	△ 3.0	52.0	50.0
要 管 理 債 権	50.8	△ 2.0	△ 2.9	52.8	53.7
担 保 保 証 等	43.5	0.2	△ 0.6	43.3	44.1
貸 倒 引 当 金	7.3	△ 2.2	△ 2.3	9.5	9.6
担保保証等を除いた部分に対する引当率	13.0	△ 3.7	△ 4.2	16.7	17.2
合 計	80.6	0.4	△ 1.8	80.2	82.4

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 63 <21>	44 <2>	19	— (—)	— (42)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 301 <155>	301	100%	破綻先債権 63 <21>
実質破綻先 238 <134>	156 <52>	82	— (0)	— (104)				危険債権 523
破綻懸念先 523	226	208	89 (79)	引当率47% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 238	121	50.8%	
要 注 意 先	要管理先 324	35	289	引当率 7.337% (貸倒実績率 3年累計)				小 計(※1) 1,062 <916>
	要管理先 以外の 要注意先 4,442	1,539	2,903		引当率 1.816% (貸倒実績率 2年累計)	正常債権 34,719	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.96%	
正常先 30,134	30,134		引当率 0.344% (貸倒実績率 2年累計)					
合 計 35,724 <35,578>	32,134 <31,988>	3,501	89 (79)	— (146)	合 計 35,780 <35,635>			

- （注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,527,379	76,233	12,466	3,451,146	3,514,913
製造業	340,094	△ 1,711	△ 3,432	341,805	343,526
農業、林業	2,649	△ 719	72	3,368	2,577
漁業	5,228	△ 122	40	5,350	5,188
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	△ 3,072	△ 3,056	4,467	4,451
建設業	138,983	△ 9,822	△ 8,248	148,805	147,231
電気・ガス・熱供給・水道業	74,300	1,745	5,307	72,555	68,993
情報通信業	40,009	4,521	3,580	35,488	36,429
運輸業、郵便業	64,015	△ 2,565	1,134	66,580	62,881
卸売業、小売業	338,679	3,795	△ 5,801	334,884	344,480
金融業、保険業	270,602	34,022	△ 2,284	236,580	272,886
不動産業、物品賃貸業	517,292	8,439	6,495	508,853	510,797
その他サービス業	245,135	1,032	548	244,103	244,587
地方公共団体	702,780	32,007	△ 9,020	670,773	711,800
その他	786,211	8,681	27,132	777,530	759,079

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	105,775	1,027	△ 17,860	104,748	123,635
製造業	13,704	△ 1,712	△ 1,843	15,416	15,547
農業、林業	136	△ 4	2	140	134
漁業	698	△ 76	29	774	669
鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	40	-	-
建設業	15,109	76	931	15,033	14,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	371	114	244	257	127
運輸業、郵便業	2,154	1,490	1,656	664	498
卸売業、小売業	16,601	△ 2,202	△ 5,501	18,803	22,102
金融業、保険業	1,000	0	△ 18	1,000	1,018
不動産業、物品賃貸業	24,845	2,412	3,188	22,433	21,657
その他サービス業	20,559	148	△ 18,319	20,411	38,878
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,553	740	1,731	9,813	8,822

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	106,178	1,018	△ 17,938	105,160
製造業	13,716	△ 1,711	△ 1,835	15,427
農業、林業	136	△ 4	2	140
漁業	698	△ 76	29	774
鉱業、採石業、砂利採取業	40	40	40	-
建設業	15,111	72	913	15,039
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	371	114	244	257
運輸業、郵便業	2,154	1,490	1,656	664
卸売業、小売業	16,865	△ 2,201	△ 5,450	19,066
金融業、保険業	1,000	0	△ 18	1,000
不動産業、物品賃貸業	24,850	2,411	3,097	22,439
その他サービス業	20,679	143	△ 18,348	20,536
地方公共団体	-	-	-	-
その他	10,553	739	1,730	9,814

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月比		
消費者ローン残高	758,570	9,009	28,510	749,561
うち住宅ローン残高	705,184	10,875	31,718	694,309
うちその他ローン残高	53,385	△ 1,866	△ 3,208	55,251

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月比		
中小企業等貸出比率	54.86	△ 0.91	0.63	55.77

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金(譲渡性預金を含む)残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	22年中間期		21年度比	21年中間期比	21年度	21年中間期
預金+譲渡性預金(平残)	5,346,646		106,536	112,317	5,240,110	5,234,329
預金+譲渡性預金(末残)	5,412,724		47,959	132,671	5,364,765	5,280,053
うち個人	3,689,501		32,099	83,685	3,657,402	3,605,816
うち法人その他	1,723,222		15,860	48,985	1,707,362	1,674,237

(うち宮城県内分)

(百万円)

預金+譲渡性預金(平残)	4,906,860		128,203	134,619	4,778,657	4,772,241
預金+譲渡性預金(末残)	4,919,115		43,387	136,464	4,875,728	4,782,651
うち個人	3,496,382		33,578	86,050	3,462,804	3,410,332
うち法人その他	1,422,733		9,809	50,414	1,412,924	1,372,319

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	22年中間期		21年度比	21年中間期比	21年度	21年中間期
貸出金(平残)	3,434,854		5,511	27,871	3,429,343	3,406,983
貸出金(末残)	3,527,379		76,233	12,466	3,451,146	3,514,913
うち中小企業等向け	1,935,259		10,473	29,014	1,924,786	1,906,245
中小企業向け	1,149,059		1,791	1,881	1,147,268	1,147,178
個人向け	786,200		8,682	27,134	777,518	759,066

(うち宮城県内分)

(百万円)

貸出金(平残)	2,619,796	△	3,553	9,289	2,623,349	2,610,507
貸出金(末残)	2,658,310		26,891	△ 8,130	2,631,419	2,666,440
うち中小企業等向け	1,644,372	△	1,013	25,795	1,645,385	1,618,577
中小企業向け	883,171	△	10,078	△ 1,935	893,249	885,106
個人向け	761,201		9,065	27,730	752,136	733,471

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預り資産残高	640,440		2,458	25,085	637,982	615,355
投資信託	83,098	△	5,393	6,078	88,491	77,020
個人年金保険	92,153		14,384	25,992	77,769	66,161
公共債	449,863	△	8,183	△ 9,914	458,046	459,777
外貨預金	15,324		1,650	2,928	13,674	12,396

(うち宮城県内分)

(百万円)

預り資産残高	600,030		3,875	25,647	596,155	574,383
--------	---------	--	-------	--------	---------	---------

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	157	22	157	0	135	136	1
その他有価証券	48,305	△ 9,056	78,201	29,896	57,361	73,394	16,032
株 式	22,488	△ 15,170	27,491	5,002	37,658	39,029	1,371
債 券	48,062	15,920	48,200	137	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 22,246	△ 9,807	2,510	24,756	△ 12,439	1,782	14,222
合 計	48,463	△ 9,033	78,359	29,896	57,496	73,531	16,034
株 式	22,488	△ 15,170	27,491	5,002	37,658	39,029	1,371
債 券	48,220	15,943	48,358	137	32,277	32,718	441
そ の 他	△ 22,246	△ 9,807	2,510	24,756	△ 12,439	1,782	14,222

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	48,233	△ 9,034	78,128	29,894	57,267	73,300	16,032
株 式	22,417	△ 15,147	27,418	5,001	37,564	38,935	1,370
債 券	48,062	15,920	48,200	137	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 22,246	△ 9,807	2,510	24,756	△ 12,439	1,782	14,222
合 計	48,233	△ 9,034	78,128	29,894	57,267	73,300	16,032
株 式	22,417	△ 15,147	27,418	5,001	37,564	38,935	1,370
債 券	48,062	15,920	48,200	137	32,142	32,582	439
そ の 他	△ 22,246	△ 9,807	2,510	24,756	△ 12,439	1,782	14,222

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
退職給付債務残高 (A) (割引率)	100,435 (2.0%)	1,648 (0.0%)	98,787 (2.0%)	99,926 (2.0%)
年金資産 (B)	38,544	4,384	34,160	37,934
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	15,044	△ 6,105	21,149	16,829
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	46,846	3,370	43,476	45,162

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
退職給付費用	3,091	△ 172	3,263	6,528
勤務費用	970	9	961	1,925
利息費用	999	16	983	1,966
期待運用収益	△ 663	△ 76	△ 587	△ 1,175
数理計算上の差異処理額	1,785	△ 121	1,906	3,812
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

<繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳>

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
退職給付引当金	18,959	702	1,380	18,257	17,579
貸倒引当金	15,707	△ 765	△ 4,703	16,472	20,410
減価償却	7,284	△ 389	△ 690	7,673	7,974
有価証券償却	2,056	△ 99	△ 191	2,155	2,247
その他	4,874	806	627	4,068	4,247
評価性引当額 (△)	3,740	310	381	3,430	3,359
繰延税金資産合計 ①	45,141	△ 55	△ 3,958	45,196	49,099
その他有価証券評価差額金	18,003	△ 4,498	3,864	22,501	14,139
固定資産圧縮積立金	538	△ 23	△ 34	561	572
その他	14	14	14	-	-
繰延税金負債合計 ②	18,556	△ 4,507	3,845	23,063	14,711
繰延税金資産の純額 ①-②	26,585	4,452	△ 7,803	22,133	34,388